

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「需要家のために存在し、社会経済の発展に寄与する」という創業者精神に基づき、「お客様、社員、株主そして社会から信頼され選ばれる企業を目指す」ことを経営理念としております。

この経営理念のもと、市場や社会の変化、顧客ニーズに対応して、サーフェスサイエンス、ライフサイエンスを基盤に、先駆的かつ卓越した品質をグローバルに提供してまいります。

当社グループの目指す品質とは、安定した製品の提供はもとより、技術、機能、情報、コスト、スピードであり、これらすべてにおいて顧客のニーズに応えることを重視しております。

また、界面科学分野において「個性ある機能性化学メーカー」を目指し、また新しい価値の創造という企業活動を通じて世界の人々の暮らしを豊かにすることを心がけ、地球環境を守り、社会に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、投下資本の運用効率・収益性を測る指標としてROA（総資産経常利益率）を重視しております。経営資源の集中による付加価値の向上及びコストダウンを徹底し、利益増・資産回転率向上を図り、投資効率の高い経営を維持することが、株主にはもとより、社員を含めたすべての利害関係者の利益にかなうものと考えております。

また、安定した利益を生み出せることが、安定した配当を行う上で不可欠なものと認識しており、中期的にはROA 8%の目標を掲げ、その達成を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループ全体の経営を、徹底した顧客視点に据えて、平成23年の日華化学株式会社創立70周年に向け「顧客の信頼アジアNO. 1企業」を実現します。サーフェスサイエンスとライフサイエンスをキーテクノロジーとする「研究開発力」を一層強化し、お客様にプラスとなる機能と製品を提案できる界面化学メーカーを目指します。

平成20年に表面化した為替の大きな変動、原油価格に端を発した原料の高騰、米国の金融危機から世界に波及した同時不況など、企業を取り巻く環境が一変しています。このような環境にも適応できる体質の企業へ脱皮することが中長期の課題になっています。

また、海外売上高が約40%を占有し、グループの全体最適やガバナンスを考えた真のグローバル経営を行うことも大きな課題です。そのためには「顧客本位」「社員の成長」というコンセプトを強く推進し、社員・組織が常に学び、自らが改善・変革を繰り返すことで、グループ全体が成長し、社会との調和を重視しながら成果をあげたいと考えます。

①真のグループ経営で海外市場拡大

アジアを中心とした10ヶ所の拠点をもつ海外ネットワークは、当社グループの強みであります。特に、グレーターチャイナ（台湾、香港、広州、杭州、上海）市場ではN I C C Aブランドのシェア拡大に全力をあげます。安定成長が期待できるアセアン地域では、インドネシア、タイ、ベトナムを中心に充実を図ります。そして、次のステップとなる西アジアへの足がかりを築きます。

②研究革新による新製品開発力強化

市場に深く根ざした研究開発体制の構築と、新製品の提供を目指します。グループの研究開発組織は、部門横断型のチーム編成による新製品開発を行います。また海外では、日華化学技術諮詢（上海）有限公司（上海ソリューションセンター）や各拠点の研究機能をさらに充実させ、研究交流等を通して研究開発のグローバルネットワークを築きます。研究開発力でお客様に支持されるブランドを目指します。

③グループ生産再編成

国内外の生産拠点を結ぶ生産ネットワークの構築を進めます。当社グループ最大規模の中国・浙江日華化学有限公司をはじめ、鹿島新工場の建設計画、鯖江工場の充実、タイ、インドネシアの生産分業等を進め、生産拠点の役割を再編成します。中長期的には生産管理システムを導入し生産管理のネットワークづくりにも取り組みます。

④ライフサイエンス分野の充実

化粧品を中心としたライフサイエンス分野では、DEMIブランドの総合美容メーカーとしての機能を強化します。お客様が求める製品をお客様と一緒にリサーチし開発する拠点でもあるヘアサイエンススクエアを東京、大阪に加えて名古屋にも開設しました。従来からの得意分野であるヘアカラーに加え、ヘアケア・スタイリング剤分野で、お客様に支持される製品を提供しています。

⑤人材育成と改善活動の推進

当社グループ各社における改善活動を積極的に支援します。また、各拠点においても社員育成への取り組みをスタートします。日華化学株式会社が創業以来目指している”世界のお客様に安心して使っていただける”品質保証体制のさらなる強化を進めます。

⑥グループ管理体制の構築

コーポレートガバナンス体制を構築し、当社グループ各社の経営の透明性をさらに高め、経営課題へのスピーディな取り組みを実現します。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,340,680	3,056,154
受取手形及び売掛金	8,175,701	6,572,723
たな卸資産	5,546,834	—
商品及び製品	—	2,290,691
仕掛品	—	467,350
原材料及び貯蔵品	—	2,158,028
繰延税金資産	230,182	178,088
その他	471,652	414,275
貸倒引当金	△94,663	△77,260
流動資産合計	17,670,388	15,060,051
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 12,029,810	※2 11,624,854
減価償却累計額	△6,768,223	△6,796,744
建物及び構築物(純額)	5,261,587	4,828,109
機械装置及び運搬具	※2 10,904,654	※2 10,244,321
減価償却累計額	△9,187,240	△8,846,573
機械装置及び運搬具(純額)	1,717,413	1,397,747
工具、器具及び備品	2,926,683	2,981,312
減価償却累計額	△2,411,688	△2,528,852
工具、器具及び備品(純額)	514,994	452,460
土地	※2 6,720,193	※2 6,141,754
リース資産	—	89,789
減価償却累計額	—	△30,364
リース資産(純額)	—	59,425
建設仮勘定	324,761	146,751
有形固定資産合計	14,538,950	13,026,249
無形固定資産		
その他	346,849	470,914
無形固定資産合計	346,849	470,914
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 830,070	※1 771,901
出資金	23,257	12,682
長期貸付金	—	3,630
建物賃借保証金	180,106	137,573
繰延税金資産	982,150	978,430
その他	333,357	271,144
貸倒引当金	△5,284	△3,631
投資その他の資産合計	2,343,658	2,171,731
固定資産合計	17,229,459	15,668,896
資産合計	34,899,848	30,728,947

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,009,001	2,792,642
短期借入金	※2 7,369,588	※2 7,379,340
未払金	1,111,911	736,295
リース債務	—	32,640
未払法人税等	225,082	99,509
未払消費税等	34,771	44,518
預り金	58,862	291,909
賞与引当金	373,640	314,000
設備関係支払手形	28,378	64,631
その他	393,229	330,851
流動負債合計	13,604,465	12,086,340
固定負債		
長期借入金	※2 4,839,475	※2 4,589,654
リース債務	—	28,395
繰延税金負債	58,704	68,358
退職給付引当金	2,278,236	2,284,473
役員退職慰労引当金	195,270	210,510
負ののれん	37,070	27,486
長期預り金	516,903	522,704
その他	3,207	7,608
固定負債合計	7,928,867	7,739,192
負債合計	21,533,332	19,825,532
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,898,545	2,898,545
資本剰余金	3,040,023	3,040,167
利益剰余金	5,949,107	5,427,586
自己株式	△41,838	△42,589
株主資本合計	11,845,836	11,323,709
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	87,829	27,473
為替換算調整勘定	△528,284	△2,088,013
評価・換算差額等合計	△440,455	△2,060,539
少数株主持分	1,961,133	1,640,244
純資産合計	13,366,515	10,903,414
負債純資産合計	34,899,848	30,728,947

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	32,635,363	29,090,988
売上原価	※2 22,303,281	※2 20,362,057
売上総利益	10,332,082	8,728,931
販売費及び一般管理費	※1, ※2 8,962,862	※1, ※2 8,277,701
営業利益	1,369,220	451,229
営業外収益		
受取利息	50,731	24,390
受取配当金	39,147	24,543
負ののれん償却額	—	9,122
持分法による投資利益	38,102	77,521
不動産賃貸料	31,638	31,649
雑収入	148,434	130,300
営業外収益合計	308,052	297,528
営業外費用		
支払利息	255,333	220,158
為替差損	87,504	95,945
売上割引	58,950	64,710
雑損失	54,990	91,110
営業外費用合計	456,779	471,924
経常利益	1,220,493	276,833
特別利益		
固定資産売却益	※3 107,458	※3 2,847
持分変動利益	※4 2,222	※4 587
特別利益合計	109,681	3,434
特別損失		
固定資産除却損	※5 92,686	※5 18,864
固定資産売却損	※6 19,405	※6 304
投資有価証券評価損	7,528	1,578
出資金評価損	—	13,536
投資有価証券売却損	6,679	—
関係会社株式売却損	※7 —	※7 6,701
ゴルフ会員権評価損	1,198	70
減損損失	※8 —	※8 134,081
特別損失合計	127,498	175,137
税金等調整前当期純利益	1,202,676	105,130
法人税、住民税及び事業税	361,636	197,250
法人税等調整額	△95,829	102,646
法人税等合計	265,806	299,897
少数株主利益	252,911	168,276
当期純利益	683,958	△363,043

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,898,545	2,898,545
当期末残高	2,898,545	2,898,545
資本剰余金		
前期末残高	3,039,982	3,040,023
当期変動額		
自己株式の処分	40	144
当期変動額合計	40	144
当期末残高	3,040,023	3,040,167
利益剰余金		
前期末残高	5,441,281	5,949,107
当期変動額		
剰余金の配当	△176,132	△158,477
当期純利益	683,958	△363,043
当期変動額合計	507,826	△521,520
当期末残高	5,949,107	5,427,586
自己株式		
前期末残高	△38,575	△41,838
当期変動額		
自己株式の取得	△3,604	△1,571
自己株式の処分	340	820
当期変動額合計	△3,263	△751
当期末残高	△41,838	△42,589
株主資本合計		
前期末残高	11,341,233	11,845,836
当期変動額		
剰余金の配当	△176,132	△158,477
当期純利益	683,958	△363,043
自己株式の取得	△3,604	△1,571
自己株式の処分	381	964
当期変動額合計	504,603	△522,127
当期末残高	11,845,836	11,323,709

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	260,325	87,829
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△172,496	△60,356
当期変動額合計	△172,496	△60,356
当期末残高	87,829	27,473
為替換算調整勘定		
前期末残高	△413,520	△528,284
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△114,764	△1,559,728
当期変動額合計	△114,764	△1,559,728
当期末残高	△528,284	△2,088,013
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△153,194	△440,455
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△287,260	△1,620,084
当期変動額合計	△287,260	△1,620,084
当期末残高	△440,455	△2,060,539
少数株主持分		
前期末残高	2,037,114	1,961,133
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△75,980	△320,889
当期変動額合計	△75,980	△320,889
当期末残高	1,961,133	1,640,244
純資産合計		
前期末残高	13,225,153	13,366,515
当期変動額		
剰余金の配当	△176,132	△158,477
当期純利益	683,958	△363,043
自己株式の取得	△3,604	△1,571
自己株式の処分	381	964
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△363,240	△1,940,973
当期変動額合計	141,362	△2,463,100
当期末残高	13,366,515	10,903,414

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,202,676	105,130
減価償却費	1,058,842	1,051,237
減損損失	—	134,081
のれん償却額	5,634	—
負ののれん償却額	—	△9,122
投資有価証券評価損益 (△は益)	7,528	1,578
出資金評価損	—	13,536
ゴルフ会員権評価損	1,198	70
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△100,184	30,530
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14,780	15,240
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△119,246	△59,640
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	18,242	3,068
受取利息及び受取配当金	△89,878	△48,934
支払利息	255,333	220,158
為替差損益 (△は益)	15,108	△10,826
持分変動損益 (△は益)	△2,222	△587
持分法による投資損益 (△は益)	△38,102	△77,521
固定資産処分損益 (△は益)	112,092	19,169
固定資産売却損益 (△は益)	△107,458	△2,847
投資有価証券売却損益 (△は益)	6,679	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	6,701
売上債権の増減額 (△は増加)	276,295	700,078
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△130,573	△16,023
仕入債務の増減額 (△は減少)	448,452	△767,308
未払消費税等の増減額 (△は減少)	6,302	15,780
役員賞与の支払額	△16,795	—
少数株主に負担させた役員賞与の支払額	△10,737	—
その他	△28,292	△19,140
小計	2,785,673	1,304,410
利息及び配当金の受取額	78,114	82,291
利息の支払額	△253,690	△222,810
法人税等の支払額	△327,538	△281,748
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,282,559	882,142

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△95,189	△179,104
定期預金の払戻による収入	285,005	160,617
有価証券の売却による収入	7	—
有形固定資産の取得による支出	△3,242,889	△668,545
有形固定資産の売却による収入	171,507	4,717
投資有価証券の取得による支出	△189,825	△13,852
投資有価証券の売却による収入	7,577	—
子会社株式の売却による収入	—	51,226
貸付けによる支出	—	△3,630
貸付金の回収による収入	315	—
その他	△79,360	△209,004
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,142,852	△857,574
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	31,981,629	58,582,974
短期借入金の返済による支出	△29,853,391	△59,234,408
長期借入れによる収入	399,057	2,036,300
長期借入金の返済による支出	△1,158,581	△947,871
少数株主からの払込みによる収入	—	24,116
配当金の支払額	△176,170	△158,684
少数株主への配当金の支払額	△66,201	△81,357
自己株式の売却による収入	381	23,259
自己株式の取得による支出	△25,898	△1,571
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,100,825	242,757
現金及び現金同等物に係る換算差額	△141,247	△529,325
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	99,284	△261,999
現金及び現金同等物の期首残高	3,032,853	3,132,137
現金及び現金同等物の期末残高	3,132,137	2,870,137

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																						
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結の範囲に含めた子会社は、山田製薬株式会社、コスメラボ株式会社、日華化学技術諮詢（上海）有限公司、ニッカU. S. A., INC.、ニッカKOREA CO., LTD.、PT. インドネシアニッカケミカルズ、浙江日華化学有限公司、台湾日華化学工業股フン有限公司、サイアムテキスタイルケミカルCO., LTD.、ニッカVIETNAM CO., LTD.、香港日華化学有限公司及び広州日華化学有限公司の12社であります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結の範囲に含めた子会社は、山田製薬株式会社、コスメラボ株式会社、日華化学技術諮詢（上海）有限公司、ニッカU. S. A., INC.、ニッカKOREA CO., LTD.、PT. インドネシアニッカケミカルズ、浙江日華化学有限公司、台湾日華化学工業股フン有限公司、サイアムテキスタイルケミカルCO., LTD.、ニッカVIETNAM CO., LTD.、香港日華化学有限公司及び広州日華化学有限公司の12社であります。</p>																						
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 関連会社4社（ローディア日華株式会社、株式会社ニッコー化学研究所、江守エンジニアリング株式会社、徳亜樹脂股フン有限公司）のうち、ローディア日華株式会社に対する投資については持分法を適用しております。</p> <p>なお、持分法を適用していない関連会社（株式会社ニッコー化学研究所、江守エンジニアリング株式会社、徳亜樹脂股フン有限公司）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法適用会社との間に生じた投資差額は、発生年度を基準に以後5年間で均等償却しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>																						
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="231 1456 742 1892"> <thead> <tr> <th>連結子会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日華化学技術諮詢（上海）有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ニッカU. S. A., INC.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ニッカKOREA CO., LTD.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>PT. インドネシアニッカケミカルズ</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>浙江日華化学有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>台湾日華化学工業股フン有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>サイアムテキスタイルケミカルCO., LTD.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ニッカVIETNAM CO., LTD.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>香港日華化学有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>広州日華化学有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、当該子会社の決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	連結子会社名	決算日	日華化学技術諮詢（上海）有限公司	12月31日	ニッカU. S. A., INC.	12月31日	ニッカKOREA CO., LTD.	12月31日	PT. インドネシアニッカケミカルズ	12月31日	浙江日華化学有限公司	12月31日	台湾日華化学工業股フン有限公司	12月31日	サイアムテキスタイルケミカルCO., LTD.	12月31日	ニッカVIETNAM CO., LTD.	12月31日	香港日華化学有限公司	12月31日	広州日華化学有限公司	12月31日	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p>
連結子会社名	決算日																						
日華化学技術諮詢（上海）有限公司	12月31日																						
ニッカU. S. A., INC.	12月31日																						
ニッカKOREA CO., LTD.	12月31日																						
PT. インドネシアニッカケミカルズ	12月31日																						
浙江日華化学有限公司	12月31日																						
台湾日華化学工業股フン有限公司	12月31日																						
サイアムテキスタイルケミカルCO., LTD.	12月31日																						
ニッカVIETNAM CO., LTD.	12月31日																						
香港日華化学有限公司	12月31日																						
広州日華化学有限公司	12月31日																						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(ロ) 関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(ハ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 製品、仕掛品、原材料は主として総平均法による原価法を採用しております。また、貯蔵品は主として最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ) 関連会社株式 同左</p> <p>(ハ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産</p> <p>(1) 製品、仕掛品、原材料 当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を、また、在外連結子会社は主として移動平均法による低価法を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 主として最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ99,244千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>								
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 当社及び国内連結子会社の建物（建物附属設備を除く。）は定額法、建物以外は定率法を採用しております。在外子会社については主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物（建物附属設備を除く。）</td> <td style="text-align: right;">7～50年</td> </tr> <tr> <td>建物以外</td> <td style="text-align: right;">2～50年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益が26,876千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ26,891千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費及び雑損失に含めて計上しております。 これにより営業利益が72,878千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ73,729千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	建物（建物附属設備を除く。）	7～50年	建物以外	2～50年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社の建物（建物附属設備を除く。）は定額法、建物以外は定率法を採用しております。在外子会社については、主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物（建物附属設備を除く。）</td> <td style="text-align: right;">7～50年</td> </tr> <tr> <td>建物以外</td> <td style="text-align: right;">2～50年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当社は機械装置については、従来、耐用年数を7年または9年としておりましたが、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より8年に変更しました。 これによる損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	建物（建物附属設備を除く。）	7～50年	建物以外	2～50年
建物（建物附属設備を除く。）	7～50年								
建物以外	2～50年								
建物（建物附属設備を除く。）	7～50年								
建物以外	2～50年								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、当社及び国内連結子会社は、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社及び国内の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び適格退職年金制度に係る年金資産残高の見込額に基づき、計上しております。 一部の在外連結子会社は、確定拠出型年金制度を採用しているため当引当金の計上はありません。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生した連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 当社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく連結会計年度末支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社及び国内の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び確定給付企業年金制度に係る年金資産残高の見込額に基づき、計上しております。 一部の在外連結子会社は、確定拠出型年金制度を採用しているため当引当金の計上はありません。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生した連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成20年6月1日付で適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。この制度の変更に伴い発生した過去勤務債務（債務の減少）は181,191千円であります。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 —————</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>	<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額を取得価額とし、期首に取得したものととしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益「雑収入」に含めて表示しておりました「不動産賃貸料」は、営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「不動産賃貸料」の金額は17,043千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,731,439千円、348,833千円、2,466,562千円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(賃貸原価の計上区分の変更について)</p> <p>平成19年2月1日にアグリ事業を譲渡し、研究施設の賃貸を開始したことにより、金額的重要性が増したため、営業外収益に計上している不動産賃貸料に対応する賃貸原価につきまして、従来は、販売費及び一般管理費に含めて計上しておりましたが、当連結会計年度より営業外費用に、雑損失として計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が29,324千円減少し、営業利益、営業外費用が同額増加しております。</p> <p>なお、前連結会計年度に含まれる販売費及び一般管理費の賃貸原価は15,826千円であります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																			
※1	関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 145,551千円	※1	関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 187,072千円																																		
※2	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物及び構築物 611,930千円 機械装置及び運搬具 662,723千円 土地 949,367千円 計 2,224,021千円 担保付債務 短期借入金 504,800千円 長期借入金 131,068千円 計 635,869千円	※2	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物及び構築物 386,592千円 機械装置及び運搬具 405,761千円 土地 718,317千円 計 1,510,671千円 担保付債務 短期借入金 273,996千円 長期借入金 74,140千円 計 348,136千円																																		
3	債務保証 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入 に対し、債務保証を行っております。 <table border="1" data-bbox="272 891 770 1335"> <thead> <tr> <th rowspan="2">保証先</th> <th colspan="2">保証金額</th> </tr> <tr> <th>外貨額 (千)</th> <th>円換算額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ローディア日華(株) ※</td> <td>—</td> <td>150,000</td> </tr> <tr> <td>徳亜樹脂股フン有限公 司</td> <td>NT\$ 8,000</td> <td>26,374</td> </tr> <tr> <td>ミカミ商事(株)</td> <td>—</td> <td>6,000</td> </tr> <tr> <td>その他取引先(1社)</td> <td>—</td> <td>12,080</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>—</td> <td>194,454</td> </tr> </tbody> </table> ※内90,000千円は、ローディアジャパン株式会 社より再保証を受けております。	保証先	保証金額		外貨額 (千)	円換算額 (千円)	ローディア日華(株) ※	—	150,000	徳亜樹脂股フン有限公 司	NT\$ 8,000	26,374	ミカミ商事(株)	—	6,000	その他取引先(1社)	—	12,080	計	—	194,454	3	債務保証 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入 に対し、債務保証を行っております。 <table border="1" data-bbox="916 891 1414 1223"> <thead> <tr> <th rowspan="2">保証先</th> <th colspan="2">保証金額</th> </tr> <tr> <th>外貨額 (千)</th> <th>円換算額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ローディア日華(株) ※</td> <td>—</td> <td>150,000</td> </tr> <tr> <td>徳亜樹脂股フン有限公 司</td> <td>NT\$ 11,000</td> <td>31,659</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>—</td> <td>181,659</td> </tr> </tbody> </table> ※内90,000千円は、ローディアジャパン株式会 社より再保証を受けております。	保証先	保証金額		外貨額 (千)	円換算額 (千円)	ローディア日華(株) ※	—	150,000	徳亜樹脂股フン有限公 司	NT\$ 11,000	31,659	計	—	181,659
保証先	保証金額																																				
	外貨額 (千)	円換算額 (千円)																																			
ローディア日華(株) ※	—	150,000																																			
徳亜樹脂股フン有限公 司	NT\$ 8,000	26,374																																			
ミカミ商事(株)	—	6,000																																			
その他取引先(1社)	—	12,080																																			
計	—	194,454																																			
保証先	保証金額																																				
	外貨額 (千)	円換算額 (千円)																																			
ローディア日華(株) ※	—	150,000																																			
徳亜樹脂股フン有限公 司	NT\$ 11,000	31,659																																			
計	—	181,659																																			
4	受取手形割引高 53,959千円 受取手形裏書譲渡高 5,688千円	4	受取手形割引高 39,584千円 受取手形裏書譲渡高 12,231千円																																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引																	
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				所有権移転外ファイナンス・リース取引																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>32,079</td> <td>12,210</td> <td>19,869</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・ 備品</td> <td>156,190</td> <td>77,778</td> <td>78,412</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>188,270</td> <td>89,988</td> <td>98,281</td> </tr> </tbody> </table>					取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び 運搬具	32,079	12,210	19,869	工具・器具・ 備品	156,190	77,778	78,412	合計	188,270	89,988	98,281	1. リース資産の内容	
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																		
機械装置及び 運搬具	32,079	12,210	19,869																		
工具・器具・ 備品	156,190	77,778	78,412																		
合計	188,270	89,988	98,281																		
				有形固定資産																	
				主として、工業用薬剤関連事業におけるフォークリフト等車輛、ホストコンピュータ及びコンピューター端末機(「機械装置及び運搬具」、「工具・器具・備品」)であります。																	
				2. リース資産の減価償却の方法																	
				連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。																	
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																					
2. 未経過リース料期末残高相当額等																					
未経過リース料期末残高相当額																					
1年内				33,694千円																	
1年超				64,587千円																	
合計				98,281千円																	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																					
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																					
支払リース料				34,881千円																	
減価償却費相当額				34,881千円																	
4. 減価償却費相当額の算定方法																					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																					
(減損損失について)																					
リース資産に分配された減損損失はありません。																					

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度（平成20年3月31日）			当連結会計年度（平成21年3月31日）		
	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの						
(1)国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
(2)社債	—	—	—	—	—	—
(3)その他	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの						
(1)国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
(2)社債	100,000	98,260	-1,740	100,000	92,260	-7,740
(3)その他	—	—	—	—	—	—
小計	100,000	98,260	-1,740	100,000	92,260	-7,740
合計	100,000	98,260	-1,740	100,000	92,260	-7,740

3. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度（平成20年3月31日）			当連結会計年度（平成21年3月31日）		
	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
(1)株式	289,291	429,410	140,119	192,117	250,086	57,968
(2)債券						
①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
②社債	—	—	—	—	—	—
③その他	—	—	—	—	—	—
(3)その他	—	—	—	—	—	—
小計	289,291	429,410	140,119	192,117	250,086	57,968
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
(1)株式	32,091	20,342	-11,749	135,590	117,523	-18,066
(2)債券						
①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
②社債	—	—	—	—	—	—
③その他	—	—	—	—	—	—
(3)その他	—	—	—	—	—	—
小計	32,091	20,342	-11,749	135,590	117,523	-18,066
合計	321,383	449,752	128,369	327,707	367,609	39,901

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券の売却損益の合計額は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1)満期保有目的の債券 非上場外国債券	—	—
(2)その他有価証券 非上場株式	134,766	117,218
合計	134,766	117,218

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)				当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券								
(1)国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
(2)社債	—	—	100,000	—	—	—	100,000	—
(3)その他	—	—	—	—	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	100,000	—	—	—	100,000	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引等であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び利用目的 変動金利による借入金の支払利息を固定金利化する目的で金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引の契約先は、信頼度の高い国内金融機関であるため、相手方の契約不履行から生じる信用リスクの発生はないと判断しています。但し、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 金利スワップ取引等の実行及び管理は、経理財務部に集中しており、多額の借入金、社債の発行等は、取締役会の付議事項でありますので、それに伴う金利スワップ等も取締役会で決定されることとなります。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び利用目的 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

デリバティブ取引については、全てについてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職一時金制度を設けているほか、複数事業主制度に係る企業年金制度として、総合設立型の日本界面活性剤工業厚生年金基金に加入しております。なお、当社は、平成20年6月1日付で適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の海外子会社では、確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	-3,734,127	-3,557,064
(2) 年金資産 (千円)	1,265,920	1,081,704
(3) 未積立退職給付債務 (千円) (1)+(2)	-2,468,207	-2,475,359
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	189,970	341,877
(5) 未認識過去勤務債務 (千円)	—	-150,992
(6) 退職給付引当金 (千円) (3)+(4)+(5)	-2,278,236	-2,284,473

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
退職給付費用 (千円)	444,901	434,144
(1) 勤務費用 (千円)	387,980	376,879
(2) 利息費用 (千円)	72,764	72,382
(3) 期待運用収益 (千円)	-26,200	-24,052
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	10,357	39,133
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	—	-30,198

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

2. 総合設立型である日本界面活性剤工業厚生年金基金への拠出額(従業員拠出額を除く)は、前連結会計年度168,388千円、当連結会計年度173,432千円であり、「(1)勤務費用」に計上しております。

3. 確定拠出型年金制度への掛金拠出額は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率 (%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率 (%)	1.9	1.9
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により発生年度から費用処理しております。	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法によりそれぞれ翌連結会計年度から費用処理しております。	同左

5. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)

年金資産の額	27,246,347 千円
年金財政計算上の給付債務の額	37,141,394 千円
差引額	-9,895,046 千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

11.6%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高7,693,548千円及び剰余金-2,201,498千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金81,166千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
短期	短期
賞与引当金	賞与引当金
144,335	121,290
たな卸未実現利益消去	たな卸資産評価損否認
48,939	42,409
社会保険料否認	社会保険料否認
17,007	14,519
未払事業税	貸倒引当金繰入限度超過額
9,368	5,238
たな卸資産廃棄損否認	たな卸未実現利益消去
9,045	1,071
たな卸資産減耗損	未払事業税
1,557	945
その他	計
550	185,473
計	長期
230,803	退職給付引当金
長期	887,607
退職給付引当金	外国税額控除
897,999	90,480
役員退職慰労引当金	特許実施許諾契約解約損
73,772	22,021
外国税額控除	一括償却資産
70,864	11,429
特許実施許諾契約解約損	計
22,021	1,011,539
一括償却資産	繰延税金資産合計
9,898	1,197,012
計	
1,074,555	
繰延税金資産合計	
1,305,359	
繰延税金負債	繰延税金負債
短期	短期
貸倒引当金	技術開発準備金等(海外連結子会社分)
620	6,887
長期	貸倒引当金
その他有価証券評価差額金	496
58,783	計
固定資産圧縮積立金	7,384
15,578	長期
技術開発準備金等(海外連結子会社分)	その他有価証券評価差額金
18,042	19,087
計	固定資産圧縮積立金
92,404	14,021
繰延税金負債合計	計
93,025	33,108
繰延税金資産合計(純額)	繰延税金負債合計
1,212,333	40,493
	繰延税金資産合計(純額)
	1,156,519
繰延税金資産	繰延税金資産
短期	長期
貸倒損失	退職給付引当金
6,120	6,140
たな卸未実現利益消去	その他有価証券評価差額金
1,622	441
計	計
7,742	6,581
長期	繰延税金資産合計
退職給与引当金	6,581
4,178	
減価償却費	
2,366	
計	
6,545	
繰延税金資産合計	
14,287	

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
繰延税金負債 短期 技術開発準備金等（海外連結子会社分） 8,983 長期 土地評価にかかる税効果 64,423 その他有価証券評価差額金 826 計 65,249 繰延税金負債合計 74,232 繰延税金負債合計（純額） 59,945 繰延税金資産の算定にあたり繰延税金資産から控除した金額 2,098,572	繰延税金負債 長期 土地評価にかかる税効果 64,423 減価償却費繰入限度超過額 5,858 技術開発準備金等（海外連結子会社分） 4,658 計 74,940 繰延税金負債合計 74,940 繰延税金負債合計（純額） 68,358 繰延税金資産の算定にあたり繰延税金資産から控除した金額 1,767,150
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率 (調整) 40.43	法定実効税率 (調整) 40.43
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.22	交際費等永久に損金に算入されない項目 31.88
地方税均等割 1.88	地方税均等割 21.96
受取配当金消去 13.80	受取配当金消去 142.71
海外子会社の適用税率の差異 -28.81	外国税額等税額控除 67.41
外国税額等税額控除 -8.36	評価性引当額の増減 123.24
その他 0.94	未実現利益消去 62.06
税効果会計適用後の法人税等の負担率 22.10	持分法投資損益 -29.81
	海外子会社の適用税率の差異 -178.22
	その他 3.60
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 285.26

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	工業用薬剤 関連事業 (千円)	化粧品関連 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	27,442,856	4,606,038	586,468	32,635,363	—	32,635,363
(2) セグメント間の内部売上高又 は振替高	21,452	—	30,350	51,803	(51,803)	—
計	27,464,309	4,606,038	616,818	32,687,166	(51,803)	32,635,363
営業費用	25,267,098	4,028,750	660,951	29,956,800	1,309,342	31,266,143
営業利益又は営業損失(△)	2,197,211	577,287	△44,133	2,730,365	(1,361,145)	1,369,220
II 資産、減価償却費及び資本的支 出						
資産	28,250,116	3,064,663	519,851	31,834,632	3,065,216	34,899,848
減価償却費	739,494	154,924	23,626	918,044	140,797	1,058,842
資本的支出	2,868,791	165,238	31,011	3,065,041	59,891	3,124,933

(注) 1. 事業区分は、製品の用途別(工業用、一般消費用)に区分しております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 工業用薬剤関連事業……繊維加工用界面活性剤等、紙パルプ工業用界面活性剤等、金属工業用界面活性剤等、その他工業用界面活性剤等、業務用洗剤等、その他
- (2) 化粧品関連事業……シャンプー、コンディショナー、ヘアカラー、スタイリング剤、パーマ剤、その他化粧品
- (3) その他事業……殺菌剤、消毒剤等

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,370,273千円であり、その主なものは当社管理部門に係る費用であります。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,817,376千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(2)「重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、減価償却費は「工業用薬剤関連事業」で13,969千円、「化粧品関連事業」で10,623千円、「その他事業」で1,184千円、「全社及び消去」で3,749千円増加しております。営業費用は「工業用薬剤関連事業」で11,866千円、「化粧品関連事業」で10,206千円、「その他事業」で1,184千円、「全社及び消去」で3,619千円それぞれ増加し、営業利益又は営業損失はそれぞれ同額減少又は増加しております。

6. 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(2)「重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、減価償却費は「工業用薬剤関連事業」で69,542千円、「化粧品関連事業」で8,481千円、「その他事業」で1,626千円、「全社及び消去」で2,167千円増加しております。営業費用は「工業用薬剤関連事業」で63,073千円、「化粧品関連事業」で7,200千円、「その他事業」で1,626千円、「全社及び消去」で978千円それぞれ増加し、営業利益又は営業損失はそれぞれ同額減少又は増加しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	工業用薬剤 関連事業 (千円)	化粧品関連 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	23,551,285	5,028,464	511,238	29,090,988	—	29,090,988
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	21,174	—	23,485	44,659	(44,659)	—
計	23,572,459	5,028,464	534,723	29,135,647	(44,659)	29,090,988
営業費用	22,264,543	4,476,925	595,876	27,337,345	1,302,413	28,639,758
営業利益又は営業損失(△)	1,307,916	551,539	△61,153	1,798,301	(1,347,072)	451,229
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	24,063,893	3,052,564	560,163	27,676,620	3,052,326	30,728,947
減価償却費	725,203	188,103	20,833	934,140	117,097	1,051,237
減損損失	—	—	—	—	134,081	134,081
資本的支出	764,808	164,895	11,683	941,387	134,987	1,076,375

(注) 1. 事業区分は、製品の用途別（工業用、一般消費用）に区分しております。

2. 各事業の主な製品

(1) 工業用薬剤関連事業……繊維加工用界面活性剤等、紙パルプ工業用界面活性剤等、金属工業用界面活性剤等、その他工業用界面活性剤等、業務用洗剤等、その他

(2) 化粧品関連事業……シャンプー、コンディショナー、ヘアカラー、スタイリング剤、パーマ剤、その他化粧品

(3) その他事業……殺菌剤、消毒剤等

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,356,674千円であり、その主なものは当社管理部門に係る費用であります。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,787,129千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は「工業用薬剤関連事業」で80,094千円、「化粧品関連事業」で19,150千円それぞれ減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	20,060,514	11,020,975	1,553,872	32,635,363	—	32,635,363
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,500,871	406,811	161,903	4,069,586	(4,069,586)	—
計	23,561,386	11,427,787	1,715,776	36,704,949	(4,069,586)	32,635,363
営業費用	21,916,356	10,274,364	1,729,230	33,919,951	(2,653,808)	31,266,143
営業利益又は営業損失(△)	1,645,029	1,153,423	△13,454	2,784,998	(1,415,778)	1,369,220
II 資産	19,003,179	12,435,744	1,214,338	32,653,262	2,246,585	34,899,848

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 東南アジア…インドネシア、香港、台湾、タイ、韓国、中国、ベトナム

(2) 北米………米国

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,370,273千円であり、その主なものは当社管理部門に係る費用であります。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,817,376千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(2)「重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業費用は「日本」で23,257千円、「全社及び消去」で3,619千円それぞれ増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

6. 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(2)「重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業費用は「日本」で71,900千円、「全社及び消去」で978千円それぞれ増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,180,509	8,672,861	1,237,617	29,090,988	—	29,090,988
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,326,019	356,909	135,638	3,818,567	(3,818,567)	—
計	22,506,529	9,029,770	1,373,256	32,909,555	(3,818,567)	29,090,988
営業費用	21,489,237	8,207,301	1,339,196	31,035,736	(2,395,977)	28,639,758
営業利益	1,017,291	822,468	34,059	1,873,819	(1,422,589)	451,229
II 資産	17,560,248	9,713,241	928,306	28,201,796	2,527,150	30,728,947

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 東南アジア…インドネシア、香港、台湾、タイ、韓国、中国、ベトナム
- (2) 北米………米国
3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,356,674千円であり、その主なものは当社管理部門に係る費用であります。
4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,787,129千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(1)ロに記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表）を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して、営業利益は「日本」で51,938千円、「東南アジア」で47,306千円それぞれ減少しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	東南アジア	北米	中南米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	11,767,451	1,598,347	8,184	1,019,421	14,393,405
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	32,635,363
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	36.1	4.9	0.0	3.1	44.1

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	東南アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	9,165,380	1,250,807	931,404	11,347,592
II 連結売上高(千円)	—	—	—	29,090,988
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	31.5	4.3	3.2	39.0

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 東南アジア…インドネシア、香港、台湾、タイ、韓国、中国、マレーシア、シンガポール、ベトナム、フィリピン
- (2) 北米………米国
- (3) 中南米………ブラジル

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社の場合に限る。)等

種類	会社の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	江守商事株式会社	福井県福井市	799,320	卸売業	(被所有)直接14.44%	当社製品等の販売・製品等の仕入	製品等の仕入	3,712,754	買掛金	247,523
	長瀬産業株式会社	東京都中央区	9,699,714	卸売業	(被所有)直接13.20%	当社製品等の販売・製品等の仕入	製品の売上	3,319,974	売掛金	1,056,358

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売価格は、当社の原価により算定した価格を基礎に、交渉のうえ一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 製品の仕入価格は、仕入先より提示された価格を基礎に、交渉のうえ一般的取引条件と同様に決定しております。
- (3) その他の取引については、取引先と交渉のうえ一般的取引条件と同様に決定しております。

3. 江守商事(株)及び長瀬産業(株)との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

(イ)連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

重要な取引がないため、記載を省略しております。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社の場合に限る。)等

種類	会社の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	江守商事株式会社	福井県福井市	799,320	卸売業	(被所有)直接14.44%	当社製品等の販売・製品等の仕入	製品等の仕入	226,092	買掛金	110,507
	長瀬産業株式会社	東京都中央区	9,699,714	卸売業	(被所有)直接13.20%	当社製品等の販売・製品等の仕入	製品の売上	94,368	売掛金	9,531

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売価格は、当社の原価により算定した価格を基礎に、交渉のうえ一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 製品の仕入価格は、仕入先より提示された価格を基礎に、交渉のうえ一般的取引条件と同様に決定しております。
- (3) その他の取引については、取引先と交渉のうえ一般的取引条件と同様に決定しております。

3. 江守商事(株)及び長瀬産業(株)との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

(イ)連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

重要な取引がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	647円71銭	1株当たり純資産額	526円10銭
1株当たり当期純利益金額	38円84銭	1株当たり当期純損失金額	20円62銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当純利益金額及び1株当たり当純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	683,958	△363,043
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	683,958	△363,043
普通株式の期中平均株式数 (千株)	17,611	17,608

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,054,948	1,080,352
受取手形	※1 958,057	※1 986,772
売掛金	※1 5,269,958	※1 3,951,114
製品	1,830,736	—
商品及び製品	—	1,531,037
仕掛品	250,121	385,626
原材料	627,850	—
貯蔵品	296,754	—
原材料及び貯蔵品	—	760,603
前払費用	31,939	26,893
繰延税金資産	180,306	170,781
関係会社短期貸付金	369,951	420,000
未収入金	307,759	331,196
その他	90,722	117,393
貸倒引当金	△18,793	△4,500
流動資産合計	11,250,312	9,757,272
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,505,496	7,529,337
減価償却累計額	△4,516,848	△4,672,462
建物(純額)	2,988,647	2,856,874
構築物	1,112,073	1,112,973
減価償却累計額	△971,451	△993,551
構築物(純額)	140,621	119,421
機械及び装置	7,495,404	7,561,855
減価償却累計額	△6,561,714	△6,723,833
機械及び装置(純額)	933,690	838,022
車両運搬具	35,635	37,890
減価償却累計額	△29,194	△31,529
車両運搬具(純額)	6,441	6,360
工具、器具及び備品	2,331,731	2,487,722
減価償却累計額	△2,013,838	△2,178,661
工具、器具及び備品(純額)	317,893	309,061
土地	4,744,714	4,614,953
リース資産	—	85,383
減価償却累計額	—	△29,848
リース資産(純額)	—	55,535
建設仮勘定	10,215	124,908
有形固定資産合計	9,142,223	8,925,137

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
商標権	656	—
ソフトウェア	210,566	243,593
ソフトウェア仮勘定	—	120,724
電話加入権	9,197	9,197
無形固定資産合計	220,419	373,514
投資その他の資産		
投資有価証券	653,395	564,380
関係会社株式	3,902,387	3,907,848
出資金	22,902	12,470
関係会社出資金	684,741	640,551
破産更生債権等	5,137	3,631
長期未収入金	14,200	9,200
長期前払費用	32,920	27,531
繰延税金資産	979,524	978,430
事業保険金	67,354	53,600
建物賃借保証金	69,900	76,017
その他	5,856	5,856
貸倒引当金	△5,284	△3,631
投資その他の資産合計	6,433,035	6,275,887
固定資産合計	15,795,678	15,574,539
資産合計	27,045,990	25,331,812
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 1,435,640	※1 1,077,466
買掛金	※1 1,988,568	※1 875,652
短期借入金	4,401,140	3,796,460
1年内返済予定の長期借入金	904,500	1,942,000
リース債務	—	31,472
未払金	688,378	621,749
未払費用	178,066	182,135
未払法人税等	43,187	13,650
未払消費税等	7,222	15,425
預り金	24,851	24,494
賞与引当金	357,000	300,000
設備関係支払手形	18,888	63,021
流動負債合計	10,047,443	8,943,526
固定負債		
長期借入金	4,321,500	4,379,500
リース債務	—	26,839
退職給付引当金	2,169,997	2,195,419
役員退職慰労引当金	195,270	210,510
長期預り金	516,903	522,646
固定負債合計	7,203,670	7,334,914
負債合計	17,251,114	16,278,441

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,898,545	2,898,545
資本剰余金		
資本準備金	3,039,735	3,039,735
その他資本剰余金		
自己株式処分差益	288	432
資本剰余金合計	3,040,023	3,040,167
利益剰余金		
利益準備金	727,136	727,136
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	22,953	20,658
研究開発積立金	2,260,500	2,260,500
別途積立金	76,639	76,639
繰越利益剰余金	724,304	44,189
利益剰余金合計	3,811,534	3,129,124
自己株式	△41,838	△42,589
株主資本合計	9,708,264	9,025,247
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	86,612	28,123
評価・換算差額等合計	86,612	28,123
純資産合計	9,794,876	9,053,371
負債純資産合計	27,045,990	25,331,812

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	※1 22,760,168	※1 21,732,003
売上原価		
製品期首たな卸高	1,999,502	1,830,736
当期製品仕入高	※1 5,867,825	※1 5,590,186
当期製品製造原価	※3 9,890,337	※3 9,646,819
合計	17,757,665	17,067,742
製品期末たな卸高	1,830,736	1,531,037
製品売上原価	15,926,929	15,536,705
売上総利益	6,833,239	6,195,297
販売費及び一般管理費	※2, ※3 6,559,594	※2, ※3 6,543,722
営業利益	273,644	△348,424
営業外収益		
受取利息	※1 14,024	※1 7,156
受取配当金	※1 324,345	※1 243,428
不動産賃貸料	※1 39,273	※1 39,299
雑収入	91,406	79,045
営業外収益合計	469,048	368,930
営業外費用		
支払利息	154,125	137,859
売上割引	58,950	64,710
為替差損	108,930	27,974
雑損失	29,395	47,046
営業外費用合計	351,402	277,590
経常利益	391,290	△257,084
特別利益		
関係会社株式売却益	※4 —	※4 20,951
貸倒引当金戻入額	—	1,647
特別利益合計	—	22,599
特別損失		
固定資産除却損	※5 87,259	※5 18,759
固定資産売却損	※6 18,069	※6 —
投資有価証券売却損	6,360	—
投資有価証券評価損	7,528	1,578
出資金評価損	—	13,536
関係会社株式評価損	※7 2,913	※7 1,984
関係会社出資金評価損	※8 —	※8 44,190
ゴルフ会員権評価損	1,198	—
減損損失	※9 —	※9 134,081
特別損失合計	123,329	214,131
税引前当期純利益	267,961	△448,616
法人税、住民税及び事業税	129,330	25,001
法人税等調整額	△72,118	50,314
法人税等合計	57,211	75,315
当期純利益	210,749	△523,932

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 原材料費		6,133,444	61.9	6,067,139	62.0
II 労務費		1,364,806	13.8	1,353,314	13.8
(うち賞与引当金繰入 額)		(114,562)	(1.2)	(94,193)	(1.0)
(うち退職給付引当金繰 入額)		(71,693)	(0.7)	(69,421)	(0.7)
III 経費		2,403,611	24.3	2,361,870	24.2
当期総製造費用		9,901,861	100.0	9,782,324	100.0
期首仕掛品たな卸高		238,597		250,121	
計		10,140,458		10,032,446	
期末仕掛品たな卸高		250,121		385,626	
当期製品製造原価		9,890,337		9,646,819	

(注) 原価計算の方法は実際単純総合原価計算によっております。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,898,545	2,898,545
当期末残高	2,898,545	2,898,545
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,039,735	3,039,735
当期末残高	3,039,735	3,039,735
その他資本剰余金		
前期末残高	247	288
当期変動額		
自己株式の処分	40	144
当期変動額合計	40	144
当期末残高	288	432
資本剰余金合計		
前期末残高	3,039,982	3,040,023
当期変動額		
自己株式の処分	40	144
当期変動額合計	40	144
当期末残高	3,040,023	3,040,167
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	727,136	727,136
当期末残高	727,136	727,136
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	29,932	22,953
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△6,978	△2,294
当期変動額合計	△6,978	△2,294
当期末残高	22,953	20,658
研究開発積立金		
前期末残高	2,260,500	2,260,500
当期末残高	2,260,500	2,260,500
別途積立金		
前期末残高	76,639	76,639
当期末残高	76,639	76,639

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	682,708	724,304
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	6,978	2,294
剰余金の配当	△176,132	△158,477
当期純利益又は当期純損失(△)	210,749	△523,932
当期変動額合計	41,596	△680,115
当期末残高	724,304	44,189
利益剰余金合計		
前期末残高	3,776,917	3,811,534
当期変動額		
剰余金の配当	△176,132	△158,477
当期純利益又は当期純損失(△)	210,749	△523,932
当期変動額合計	34,617	△682,410
当期末残高	3,811,534	3,129,124
自己株式		
前期末残高	△38,575	△41,838
当期変動額		
自己株式の取得	△3,604	△1,571
自己株式の処分	340	820
当期変動額合計	△3,263	△751
当期末残高	△41,838	△42,589
株主資本合計		
前期末残高	9,676,869	9,708,264
当期変動額		
剰余金の配当	△176,132	△158,477
当期純利益又は当期純損失(△)	210,749	△523,932
自己株式の取得	△3,604	△1,571
自己株式の処分	381	964
当期変動額合計	31,394	△683,016
当期末残高	9,708,264	9,025,247

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	258,271	86,612
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△171,659	△58,488
当期変動額合計	△171,659	△58,488
当期末残高	86,612	28,123
評価・換算差額等合計		
前期末残高	258,271	86,612
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△171,659	△58,488
当期変動額合計	△171,659	△58,488
当期末残高	86,612	28,123
純資産合計		
前期末残高	9,935,141	9,794,876
当期変動額		
剰余金の配当	△176,132	△158,477
当期純利益又は当期純損失(△)	210,749	△523,932
自己株式の取得	△3,604	△1,571
自己株式の処分	381	964
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△171,659	△58,488
当期変動額合計	△140,265	△741,505
当期末残高	9,794,876	9,053,371

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品……総平均法による原価法</p> <p>(2) 原材料……総平均法による原価法</p> <p>(3) 仕掛品……総平均法による原価法</p> <p>(4) 貯蔵品……最終仕入原価法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 主として最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分) を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失、税引前当期純損失はそれぞれ51,938千円増加しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 建物(建物附属設備を除く。)は定額法、建物以外は定率法により償却しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物(建物附属設備を除く。) 7～50年 建物以外 2～50年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益が25,147千円、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ25,162千円減少しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費及び雑損失に含めて計上しております。 これにより営業利益が70,504千円、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ71,355千円減少しております。</p> <p>(2)無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法により償却しております。</p> <p>(3)長期前払費用 定額法により償却しております。</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 当社は建物(建物附属設備を除く。)は定額法、建物以外は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物(建物附属設備を除く。) 7～50年 建物以外 2～50年</p> <p>(追加情報) 当社は機械装置については、従来、耐用年数を7年または9年としておりましたが、法人税法の改正に伴い、当事業年度より8年に変更しました。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p> <p>(4)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び適格退職年金制度に係る年金資産残高の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び確定給付企業年金制度に係る年金資産残高の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生年度から費用処理しております。 (追加情報) 当社は、平成20年6月1日付で適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。この制度の変更に伴い発生した過去勤務債務（債務の減少）は181,191千円であります。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 海外子会社等に係る配当可能利益の資本組入による株式配当69,580千円については、営業外収益に受取配当金として計上しております。</p>	<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <hr style="width: 10%; margin: auto;"/>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末における未経過リース料期末残高相当額を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(賃貸原価の計上区分の変更について)</p> <p>平成19年2月1日にアグリ事業を譲渡し、研究施設の賃貸を開始したことにより、金額的重要性が増したため、営業外収益に計上している不動産賃貸料に対応する賃貸原価につきまして、従来は、販売費及び一般管理費に含めて計上しておりましたが、当事業年度より営業外費用に、雑損失として計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が29,324千円減少し、営業利益、営業外費用が同額増加しております。</p> <p>なお、前事業年度に含まれる販売費及び一般管理費の賃貸原価は15,826千円であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																							
※1	<p>関係会社に係る項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>36,941千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>1,340,227千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>206,266千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>124,978千円</td> </tr> </table> <p>関係会社に対する資産で、上記以外のものの金額の合計額が資産の総額の100分の1を超えており、その金額は272,102千円であります。</p>	受取手形	36,941千円	売掛金	1,340,227千円	支払手形	206,266千円	買掛金	124,978千円	※1	<p>関係会社に係る項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>63,661千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>944,830千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>88,158千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>119,169千円</td> </tr> </table> <p>関係会社に対する資産で、上記以外のものの金額の合計額が資産の総額の100分の1を超えており、その金額は265,098千円であります。</p>	受取手形	63,661千円	売掛金	944,830千円	支払手形	88,158千円	買掛金	119,169千円																																																						
受取手形	36,941千円																																																																								
売掛金	1,340,227千円																																																																								
支払手形	206,266千円																																																																								
買掛金	124,978千円																																																																								
受取手形	63,661千円																																																																								
売掛金	944,830千円																																																																								
支払手形	88,158千円																																																																								
買掛金	119,169千円																																																																								
2	<p>保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">保証先</th> <th colspan="2">保証金額</th> </tr> <tr> <th>外貨額 (千)</th> <th>円換算額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山田製薬㈱</td> <td>—</td> <td>51,813</td> </tr> <tr> <td>浙江日華化学有限公司</td> <td>RMB 19,000</td> <td>271,413</td> </tr> <tr> <td>ニッカ VIETNAM CO., LTD.</td> <td>US\$ 1,100</td> <td>110,209</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">香港日華化学有限公司</td> <td>US\$ 189</td> <td>18,935</td> </tr> <tr> <td>HK\$ 1,000</td> <td>12,870</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">広州日華化学有限公司</td> <td>US\$ 500</td> <td>50,095</td> </tr> <tr> <td>HK\$ 2,000</td> <td>25,740</td> </tr> <tr> <td>徳亜樹脂股フン有限公司</td> <td>NT\$ 8,000</td> <td>26,374</td> </tr> <tr> <td>ローディア日華㈱ ※</td> <td>—</td> <td>150,000</td> </tr> <tr> <td>ミカミ商事㈱</td> <td>—</td> <td>6,000</td> </tr> <tr> <td>その他取引先(1社)</td> <td>—</td> <td>12,080</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>—</td> <td>735,530</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記保証債務は保証先の銀行借入金等に対するものであります。 ※内90,000千円は、ローディアジャパン株式会社より再保証を受けております。</p>	保証先	保証金額		外貨額 (千)	円換算額 (千円)	山田製薬㈱	—	51,813	浙江日華化学有限公司	RMB 19,000	271,413	ニッカ VIETNAM CO., LTD.	US\$ 1,100	110,209	香港日華化学有限公司	US\$ 189	18,935	HK\$ 1,000	12,870	広州日華化学有限公司	US\$ 500	50,095	HK\$ 2,000	25,740	徳亜樹脂股フン有限公司	NT\$ 8,000	26,374	ローディア日華㈱ ※	—	150,000	ミカミ商事㈱	—	6,000	その他取引先(1社)	—	12,080	計	—	735,530	2	<p>保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">保証先</th> <th colspan="2">保証金額</th> </tr> <tr> <th>外貨額 (千)</th> <th>円換算額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山田製薬㈱</td> <td>—</td> <td>3,726</td> </tr> <tr> <td>浙江日華化学有限公司</td> <td>RMB 19,000</td> <td>273,100</td> </tr> <tr> <td>ニッカ VIETNAM CO., LTD.</td> <td>US\$ 100</td> <td>9,823</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">広州日華化学有限公司</td> <td>RMB 2,000</td> <td>28,747</td> </tr> <tr> <td>HK\$ 2,000</td> <td>25,340</td> </tr> <tr> <td>徳亜樹脂股フン有限公司</td> <td>NT\$ 11,000</td> <td>31,659</td> </tr> <tr> <td>PT. インドネシアニッカケミカルズ</td> <td>RP 3,000,000</td> <td>25,558</td> </tr> <tr> <td>ローディア日華㈱ ※</td> <td>—</td> <td>150,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>—</td> <td>547,955</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左 ※内90,000千円は、ローディアジャパン株式会社より再保証を受けております。</p>	保証先	保証金額		外貨額 (千)	円換算額 (千円)	山田製薬㈱	—	3,726	浙江日華化学有限公司	RMB 19,000	273,100	ニッカ VIETNAM CO., LTD.	US\$ 100	9,823	広州日華化学有限公司	RMB 2,000	28,747	HK\$ 2,000	25,340	徳亜樹脂股フン有限公司	NT\$ 11,000	31,659	PT. インドネシアニッカケミカルズ	RP 3,000,000	25,558	ローディア日華㈱ ※	—	150,000	計	—	547,955
保証先	保証金額																																																																								
	外貨額 (千)	円換算額 (千円)																																																																							
山田製薬㈱	—	51,813																																																																							
浙江日華化学有限公司	RMB 19,000	271,413																																																																							
ニッカ VIETNAM CO., LTD.	US\$ 1,100	110,209																																																																							
香港日華化学有限公司	US\$ 189	18,935																																																																							
	HK\$ 1,000	12,870																																																																							
広州日華化学有限公司	US\$ 500	50,095																																																																							
	HK\$ 2,000	25,740																																																																							
徳亜樹脂股フン有限公司	NT\$ 8,000	26,374																																																																							
ローディア日華㈱ ※	—	150,000																																																																							
ミカミ商事㈱	—	6,000																																																																							
その他取引先(1社)	—	12,080																																																																							
計	—	735,530																																																																							
保証先	保証金額																																																																								
	外貨額 (千)	円換算額 (千円)																																																																							
山田製薬㈱	—	3,726																																																																							
浙江日華化学有限公司	RMB 19,000	273,100																																																																							
ニッカ VIETNAM CO., LTD.	US\$ 100	9,823																																																																							
広州日華化学有限公司	RMB 2,000	28,747																																																																							
	HK\$ 2,000	25,340																																																																							
徳亜樹脂股フン有限公司	NT\$ 11,000	31,659																																																																							
PT. インドネシアニッカケミカルズ	RP 3,000,000	25,558																																																																							
ローディア日華㈱ ※	—	150,000																																																																							
計	—	547,955																																																																							

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																			
※1	<p>関係会社に係る項目</p> <p>関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr><td>売上高</td><td>3,742,509千円</td></tr> <tr><td>当期製品仕入高</td><td>1,429,494千円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td>11,452千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>307,211千円</td></tr> <tr><td>不動産賃貸料</td><td>16,897千円</td></tr> </table>	売上高	3,742,509千円	当期製品仕入高	1,429,494千円	受取利息	11,452千円	受取配当金	307,211千円	不動産賃貸料	16,897千円	※1	<p>関係会社に係る項目</p> <p>関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr><td>売上高</td><td>3,522,081千円</td></tr> <tr><td>当期製品仕入高</td><td>1,382,758千円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td>4,607千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>226,981千円</td></tr> <tr><td>不動産賃貸料</td><td>16,952千円</td></tr> </table>	売上高	3,522,081千円	当期製品仕入高	1,382,758千円	受取利息	4,607千円	受取配当金	226,981千円	不動産賃貸料	16,952千円														
売上高	3,742,509千円																																				
当期製品仕入高	1,429,494千円																																				
受取利息	11,452千円																																				
受取配当金	307,211千円																																				
不動産賃貸料	16,897千円																																				
売上高	3,522,081千円																																				
当期製品仕入高	1,382,758千円																																				
受取利息	4,607千円																																				
受取配当金	226,981千円																																				
不動産賃貸料	16,952千円																																				
※2	<p>販売費及び一般管理費 6,559,594千円のおおよその割合は、販売費56%、一般管理費44%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運賃及び荷造材料費</td><td>978,148千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>360,442千円</td></tr> <tr><td>給料賞与手当</td><td>1,383,379千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>169,419千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>107,199千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>14,780千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>2,000千円</td></tr> <tr><td>旅費</td><td>380,929千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>1,087,511千円</td></tr> </table> <p>なお、研究開発に係る減価償却費は60,521千円であり研究開発費に含まれております。</p>	運賃及び荷造材料費	978,148千円	販売手数料	360,442千円	給料賞与手当	1,383,379千円	賞与引当金繰入額	169,419千円	退職給付引当金繰入額	107,199千円	役員退職慰労引当金繰入額	14,780千円	貸倒引当金繰入額	2,000千円	旅費	380,929千円	研究開発費	1,087,511千円	※2	<p>販売費及び一般管理費 6,543,722千円のおおよその割合は、販売費56%、一般管理費44%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運賃及び荷造材料費</td><td>943,351千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>427,720千円</td></tr> <tr><td>給料賞与手当</td><td>1,355,137千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>162,546千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>108,421千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>15,240千円</td></tr> <tr><td>旅費</td><td>342,793千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>1,093,573千円</td></tr> </table> <p>なお、研究開発に係る減価償却費は65,489千円であり研究開発費に含まれております。</p>	運賃及び荷造材料費	943,351千円	販売手数料	427,720千円	給料賞与手当	1,355,137千円	賞与引当金繰入額	162,546千円	退職給付引当金繰入額	108,421千円	役員退職慰労引当金繰入額	15,240千円	旅費	342,793千円	研究開発費	1,093,573千円
運賃及び荷造材料費	978,148千円																																				
販売手数料	360,442千円																																				
給料賞与手当	1,383,379千円																																				
賞与引当金繰入額	169,419千円																																				
退職給付引当金繰入額	107,199千円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	14,780千円																																				
貸倒引当金繰入額	2,000千円																																				
旅費	380,929千円																																				
研究開発費	1,087,511千円																																				
運賃及び荷造材料費	943,351千円																																				
販売手数料	427,720千円																																				
給料賞与手当	1,355,137千円																																				
賞与引当金繰入額	162,546千円																																				
退職給付引当金繰入額	108,421千円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	15,240千円																																				
旅費	342,793千円																																				
研究開発費	1,093,573千円																																				
※3	<p>研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,329,979千円</p>	※3	<p>研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,329,198千円</p>																																		
※4	—————	※4	ニッカKOREA CO., LTD. の株式売却に係るものであります。																																		
※5	<p>固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>184千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>1,366千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>76,343千円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td>158千円</td></tr> <tr><td>工具・器具・備品</td><td>2,528千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>6,678千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>87,259千円</td></tr> </table>	建物	184千円	構築物	1,366千円	機械及び装置	76,343千円	車輛運搬具	158千円	工具・器具・備品	2,528千円	ソフトウェア	6,678千円	計	87,259千円	※5	<p>固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>1,944千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>15,755千円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td>25千円</td></tr> <tr><td>工具・器具・備品</td><td>937千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>96千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>18,759千円</td></tr> </table>	建物	1,944千円	機械及び装置	15,755千円	車輛運搬具	25千円	工具・器具・備品	937千円	ソフトウェア	96千円	計	18,759千円								
建物	184千円																																				
構築物	1,366千円																																				
機械及び装置	76,343千円																																				
車輛運搬具	158千円																																				
工具・器具・備品	2,528千円																																				
ソフトウェア	6,678千円																																				
計	87,259千円																																				
建物	1,944千円																																				
機械及び装置	15,755千円																																				
車輛運搬具	25千円																																				
工具・器具・備品	937千円																																				
ソフトウェア	96千円																																				
計	18,759千円																																				
※6	<p>固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械及び装置</td><td>18,069千円</td></tr> </table>	機械及び装置	18,069千円	※6	—————																																
機械及び装置	18,069千円																																				
※7	<p>コスメラボ株式会社の株式に係る評価損であります。</p>	※7	<p>コスメラボ株式会社の株式に係る評価損であります。</p>																																		
※8	—————	※8	<p>ニッカVIETNAM CO., LTD. の出資金に係る評価損であります。</p>																																		

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)							
※9	—————	※9	<p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福井県越前市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損会計の適用に当たって、事業の種類別セグメント（工業用薬剤関連事業、化粧品関連事業、その他事業）を基礎としてグルーピングし、遊休資産については個々の資産ごとに、減損の兆候を判定しております。</p> <p>当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額134,081千円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しており、固定資産税評価額をもとに実勢価格を加味して評価しております。</p>	場所	用途	種類	福井県越前市	遊休資産	土地
場所	用途	種類							
福井県越前市	遊休資産	土地							

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)1, 2	95	7	0	101
合計	95	7	0	101

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)1, 2	101	3	1	102
合計	101	3	1	102

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				所有権移転外ファイナンス・リース取引			
				1. リース資産の内容			
				有形固定資産			
				主として、工業用薬剤関連事業におけるフォークリフト、ホストコンピューター及びコンピューター端末機(「機械装置及び運搬具」、「工具・器具・備品」)であります。			
				2. リース資産の減価償却の方法			
				重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)				
車輛運搬具	32,079	12,210	19,869				
工具・器具・備品	148,756	70,344	78,412				
合計	180,836	82,554	98,281				
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。							
2. 未経過リース料期末残高相当額等							
未経過リース料期末残高相当額							
1年内				33,694千円			
1年超				64,587千円			
合計				98,281千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。							
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失							
支払リース料				33,996千円			
減価償却費相当額				33,996千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法							
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。							
(減損損失について)							
リース資産に配分された減損損失はありません。							

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
短期	短期
賞与引当金	賞与引当金
144,335	121,290
社会保険料否認	たな卸資産評価損否認
17,007	32,428
未払事業税	社会保険料否認
9,368	14,519
たな卸資産廃棄損否認	貸倒引当金繰入限度超過額
9,045	1,599
その他	未払事業税
550	945
計	計
180,306	170,781
長期	長期
退職給付引当金	退職給付引当金
877,329	887,607
役員退職慰労引当金	繰越欠損金
73,772	90,480
外国税額控除	特許実施許諾契約解約損
70,864	22,021
特許実施許諾契約解約損	一括償却資産
22,021	11,429
一括償却資産	計
9,898	1,011,539
計	繰延税金資産合計
1,053,886	1,182,321
繰延税金資産合計	繰延税金負債
1,234,193	長期
繰延税金負債	その他有価証券評価差額金
長期	19,087
その他有価証券評価差額金	固定資産圧縮積立金
58,783	14,021
固定資産圧縮積立金	計
15,578	33,108
計	繰延税金負債合計
74,362	33,108
繰延税金負債合計	繰延税金資産合計(純額)
74,362	1,149,212
繰延税金資産合計(純額)	繰延税金資産の算定に当たり繰延税金資産から控除した金額
1,159,830	257,987
繰延税金資産の算定に当たり繰延税金資産から控除した金額	
109,848	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	税引前当期純損失のため、記載しておりません。
法定実効税率	
40.43	
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	
9.93	
地方税均等割	
8.28	
受取配当金の益金不算入額	
-2.70	
外国税額等税額控除	
-37.57	
投資有価証券評価損	
1.14	
その他	
1.84	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
21.35	

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	556円25銭	514円19銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	11円97銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	△29円76銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	210,749	△523,932
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	210,749	△523,932
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,611	17,608

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動 (平成21年6月24日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 龍村 和久 (現 常務執行役員 化粧品部門長兼デミコスメティクス
カンパニープレジデント)

2. 退任予定取締役

取締役 東郷 重左衛門 (現 相談役)

取締役 上野 嘉蔵 (現 エグゼクティブ・アドバイザー)

取締役 内田 重二 (現 執行役員 AO事業プロジェクトリーダー)

取締役 久島 浩 (現 執行役員 化学品部門生産事業本部長)

(注) 東郷 重左衛門、内田 重二および久島 浩の3氏は、退任後も現在の役職・担当職務を
継続予定です。

3. 新任監査役候補

監査役 上野 嘉蔵 (常勤監査役に就任予定)

(注) 現 常勤監査役 小木勝邦氏は、非常勤監査役へ異動予定です。

4. 退任予定監査役

監査役 丸岡 良一

(2) その他

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高 (千円)	8,002,652	8,675,255	7,602,601	4,810,479
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額 (△) (千円)	265,261	385,567	76,344	△622,042
四半期当期純利益金額又は四半期等基準損失金額 (△) (千円)	133,920	218,330	△177,056	△538,238
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	7.61	12.40	△10.06	△30.57